

平成 29 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時： 平成 30 年 3 月 16 日（金） 14 時 00 分－ 16 時 00 分

場 所： 京都大学宇治キャンパス 宇治研究所本館 S 棟 5 階
防災研究所大会議室(S-519D)

出席者（敬称略）

加藤、河島、大石（議長）、木戸、山下、佐藤、齊藤、戸田、小林、山本、山中、川村、酒井、竹林、岩田、小野、多々納、橋本武志、佐々、三隅、大西

オブザーバー（敬称略）： 中川（所長）、澁谷、松室

（事務局）：平田、河津

配付資料

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料 2 平成 29 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 協議会本部活動報告

3-1 本部地区 3-1-1 特別研究促進費概要

3-2 SAIGAI データベース 3-3 人材データベース

資料 4 地区部会活動報告

4-1 北海道地区 4-2 東北地区 4-3 関東地区 4-4 中部地区

4-5 近畿地区 4-6 中国地区 4-7 四国地区 4-8 西部地区

資料 5 平成 29 年度 自然災害研究協議会 予算執行状況

資料 6 平成 30 年度京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿（案）

- ・協議会開催にあたり、京都大学防災研究所長、中川教授ならびに文部科学省研究開発局地震・防災研究課、松室防災科学技術推進室長より挨拶がなされた。
- ・岩田委員より、出席委員（代理）の確認および資料の確認があり、資料 3-1-1 那須町雪崩に関する資料に不備があり会議中に差替えとなった。

議 事：

1. 前回議事録の確認（資料 2）

岩田委員より、議事録（案）の説明があり、代理出席のあった佐藤委員を出席者に加筆修正することで了承された。

2. 協議会本部 平成 29 年度活動報告（資料 3）

資料に基づいて、本部より本年度における、これまでの活動報告説明がなされ了承された。

- ・第 54 回自然災害科学総合シンポジウムの開催（H29. 9. 14（木）京都学宇治キャンパス内化学研究所共同研究棟大セミナー室 参加者 57 名）。
- ・河川災害シンポジウム（平成 30 年 3 月 5 日（月）岡山大学津島キャンパス 参加者 178 名）。
- ・突発災害調査の実施（特別研究促進費）として「那須雪崩災害 2017 年 3 月 27 日に栃木県那須町で発生した雪崩災害に関する調査研究」、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に関する総合的研究」、「2018 年草津白根山噴火に関する総合調査」の 3 件、突発災害の初動調査の重要性に鑑み自然災害研究協議会からサポートとした 2 件の研究課題についての報告があった。

SAIGAI データベースの改革に向けたアクションについて、データベース担当の大西委員より資料 3-2 に基づき説明があった。第 2 回協議会において、アウトソースできるものは外へという方針で了解いただいております、その方針に基づき、候補の一つとして防災科学技術研究所と打合せを進めている。防災科研ライブラリーは、全国で管理が難しくなってきた資料を国の機関として受け入れており、資料整理の専門的知見と人材を有し、データベース SAIGAI との連携には前向きである。また、災害関係の資料に特化した資料室である点の意義は大きいと考えられる。防災科研ライブラリーとの連携を進めるべく、協議会及び防災研究所が特化して有すべき機能と、引き続き所蔵すべき資料とそうでない資料の仕訳の実施計画について検討を行うことについて了承をいただきたいとのことであった。

明治時代の古書などは、京都大学の資産と思われるが、外部に移管することに問題がないかとの質問があった。現在、資料は防災研究所の巨大災害研究センター（資料室）で管理している。資料の取り扱いについては、防災研究所の中で十分に議論されたわけではないとのことであったため、自然災害研究協議会の議長名で防災研究所長宛に資料の移管について検討いただく書面を作成し所内の議論を活性化していただく方向で進めることで了承され、書面の作成について議長に一任された。

人材データベースの充実について、岩田委員より、資料 3-3 に基づいて説明があ

った。引き続き、現存のデータベースの内容を確認し、そのメールアドレスが有効か確認したのちに、メーリングリスト化し再構築を行うことで了承された。

国際展開調査について国際連携担当の多々納委員より GADRI Open Discussion Forum (平成 30 年 3 月 14 日京都大学にて開催) に基づいて概略についての説明があった。次年度に防災研究所のきはだホールにて 2019 年 3 月に開催予定の第 4 回グローバルサミットでは、従来のディスカッション主体ではなく、研究発表も行うことが決定したので是非とも参加いただきたいとのことであった。

3. 各地区部会 平成 29 年度活動報告 (資料 4)

資料に基づいて、各地区部会より本年度における、これまでの活動報告について説明がなされ了承された。

○北海道地区：

北海道地区幹事会および総会の実施 (H29. 8. 29 H29. 12. 5 H30. 2. 22)。北海道地区自然災害科学資料センター報告 31 号冊子印刷発行。地区フォーラムの実施 (H30. 2. 19 H30. 3. 5)。特別講演会の実施 (H30. 2. 22)

○東北地区：

東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会の開催 (H30. 1. 6-7 八戸ポータルミュージアム hacchi 口頭発表 52 題、ポスター発表 4 題 学生の参加が定着してきた)。研究論文集第 54 巻の発刊。日本安全教育学会研究集会石巻ミーティング 2017 に対する名義後援実施 (H29. 5. 12-14)。平成 30 年度地域防災実践型共同研究 (特定) に対する東北地区部会としての応募。HP、メーリングリスト、東北地区自然災害資料センターの管理運営。

○関東地区：

彩の国市民科学オープンフォーラム (H29. 10. 7 ラフレさいたま 参加者数 180 名)。今回のテーマは大雨で、これまでは、平日開催であったが、本年度は土曜日に開催したので、官公庁防災関係者をはじめ、水害に危機意識を持つ多くの市民の方が参加され活発な議論が交わされた。

○中部地区：

研究成果公開シンポジウムの開催 (H29. 6. 10 三重大学 参加者 103 名)。げんさい楽座 (拡張版) の開催 (H29. 11. 19 郡上八幡 HUB GUJO 参加者 10 名)。名古屋大学・愛知県防災啓発活動の実施 (H29. 11. 11 名古屋大学)。自然災害科学中部地区研

究集会 (H30. 3. 3)。東海圏減災研究コンソーシアム成果発表会 (H30. 3. 24 豊橋公会堂主ホール)。HP の運営管理。

○近畿地区：

防災関連研究集会の共催として、ワークショップ (H30. 3. 10 京都リサーチパーク) およびオープンゼミナール (H29. 12. 9 および H30. 1. 20 神戸市役所) を開催。幹事会の実施 (H29. 5. 19、H30. 3. 14-15 メール審議)。HP の開設。

○中国地区：

部会 HP の管理・充実。部会研究発表会 (H30. 3. 18 一般講演 14 題)。研究論文集 (第 4 号 (54 頁)) の発行。地域の防災関係機関との連携。文部科学省の「地域防災対策支援研究プロジェクト」との連携。

○四国地区：

2017 年九州北部豪雨災害調査報告会への共催 (H29. 12. 7 徳島大学工業会館メモリアルホール 参加者 50 名)。第 5 回九州・中国・四国地域防災情報交換会への参加 (H29. 9. 20-21 一般公開参加者 30 名程 参加校 10 大学 現地見学会参加人数 15 名)。自然災害フォーラム&南海地震研究シンポジウム主催 (H30. 1. 17 サンポートホール高松 参加者 80 名)。災害調査 2 件。

○西部地区：

地区研究発表会の開催 (H30. 2. 2 九州大学西新プラザ 参加者 49 名)。地区部会報第 42 号の発行。

全体に関する質問として、近畿地区と中国地区のホームページサーバーの管理方法について質問があった。近畿地区では、外部のレンタルサーバーを使用しており、中国地区では学内のサーバーを使用した上で、管理は民間に委託しているとのことであった。

4. 協議会本部・平成 29 年度予算執行状況報告 (資料 5)

岩田委員より、資料に基づき、平成 29 年度予算執行状況の報告があり、年度内に全額執行の予定である旨の説明がなされた。地区活動費については、中部地区、近畿地区、四国地区、中国地区の残額が資料のとおり返金となり、本部地区の残余も含め、喫緊の対策のために年度内に全額執行されることでした。

また、次年度の予算として、資料 5-1 の (C) と (D) について、採択済みであるが、金額については、新年度まで未定との報告があった。

5. 平成 30 年度の委員会構成（資料 6）

岩田委員より、資料に基づき、平成 30 年度自然災害研究協議会委員について説明がなされた。任期満了に伴い、佐藤委員が風間委員に（2 号：東北地区）、山本委員が朝位委員（2 号：中国地区）に変更となり、辰巳委員（6 号：データベース）の後任については、事務局で京都大学の外部者の中で調整し、次回以降の協議会にて提案予定であるとのことであった。協議の結果、提案のとおりで了承された。

6. 第 55 回自然災害科学総合シンポジウムについて

岩田委員より、説明がなされ、協議の結果、他学会の開催日等を考慮し、平成 30 年 9 月 18 日（火）から 21 日（金）の期間の間に開催し、開催場所としては、宇治で開催することで調整することとなった。詳細については、4 月の協議会で提案の予定。

7. 今後の予定（平成 30 年度第 1 回自然災害研究協議会開催について）

岩田委員より、第 1 回協議会は、平成 29 年 4 月 23 日（月）14 時～京都大学宇治地区研究所本館 S 棟 5 階 防災研究所大会議室(S-519D)で開催される旨の説明がなされ、協議の結果、提案のとおりで了承された。

8. その他

・ SAIGAI データベースについて、地区から提供されたものは、データだけではなく、現物も防災研究所にあるのかとの質問があった。大西委員より、データと現物はセットで提供いただいているため、あるはずだが、実情については、確認が必要とのことであった。

・ 多々納委員より GADRI には、英国、北米、アフリカと、地域別連合も続々と設立されている。GADRI の立場から自然災害研究協議会を日本のナショナルアライアンスとして位置付けしてよいかという点、および出口（ジャーナル）として、防災研究所の DPRI シリーズ（springer と契約）や GADRI シリーズについてもご検討いただきたいという 2 点の提案があった。前者について協議の結果、提案のとおりで了承された。

報告事項：

・ 岩田委員より、新年度の事業として、自然災害研究協議会のパンフレットおよびロゴの作成について、予算も踏まえて適切に考えていきたいとの報告があった。

- ・最後に今年度で退任される、佐藤委員および山本委員よりご挨拶をいただいた。

配付冊子等：

- ・DPRI Newsletter No.86
- ・DPRI Newsletter No.87
- ・平成29年度 河川災害に関するシンポジウム
- ・GADRI Open Discussion Forum プログラム